

令和4年度行政事業レビューシート(文部科学省)

事業名	高等学校卒業程度認定試験等			担当部局庁	総合教育政策局		作成責任者			
事業開始年度	平成17年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	生涯学習推進課		生涯学習推進課長 神山 弘			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	学校教育法第90条1項、第57条 学校教育法施行規則第150条5号、第95条4号 高等学校卒業程度認定試験規則 就学義務猶予免除者等の中学校卒業程度認定規則			関係する 計画、通知等	第2期教育振興基本計画(平成25年6月14日閣議決定)					
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高等学校卒業程度認定試験及び中学校卒業程度認定試験を実施することにより、高等学校又は中学校を卒業していない者等の学習成果を適切に評価し、広く高等教育又は後期中等教育を受ける機会を開き、教育による社会のセーフティネット機能を果たすとともに、国民の誰もが生涯を通じて、自由に学習機会を選択して学び、その成果が適切に評価されるよう、生涯を通じた幅広い学習機会の提供に資する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>本事業は高等学校卒業程度認定試験及び中学校卒業程度認定試験の実施運営、問題作成及び合格者等への各種証明書発行とそのためのデータ管理等を実施するものである。</p> <p>(参考)</p> <p>① 高等学校卒業程度認定試験は、様々な理由により高等学校を卒業していない等、大学入学資格を有していない者に対し、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があるかどうかを認定する試験であり、合格者には大学入学資格が付与される。</p> <p>② 中学校卒業程度認定試験は、病気等やむを得ない事由により就学義務を猶予又は免除された者等に対し、中学校を卒業した者と同等以上の学力があるかどうかを認定する試験であり、合格者には高等学校入学資格が付与される。</p> <p>※令和3年度補正予算648百万円は、高等学校卒業程度認定試験等における次期システム構築等に係る経費であり、デジタル庁予算に一括計上し、令和4年度に繰越している。また、令和4年度の当初予算422.9百万円のうち25百万円は電算システム維持費でありデジタル庁予算に一括計上している。</p>									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	353.2	372.4	463.3	397.9	385.2			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	55	26	-	-			
	計		353.2	427.4	489.3	397.9	385.2			
	執行額		337.4	395.4	437.5					
執行率(%)		96%	93%	89%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		96%	106%	94%						
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	高等学校卒業程度認定試験業務庁費	318.3	313	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから合計が一致しない場合がある。						
	諸謝金	51.4	49.1							
	委員等旅費	14.6	13.7							
	庁費	12.2	9.2							
	職員旅費	1.3	0.3							
	計	397.9	385.2							
活動内容 (アクティビティ)	<p>① 高等学校卒業程度認定試験は、様々な理由により高等学校を卒業していない等、大学入学資格を有していない者に対し、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があるかどうかを認定する試験であり、合格者には大学入学資格が付与される。</p> <p>② 中学校卒業程度認定試験は、病気等やむを得ない事由により就学義務を猶予又は免除された者等に対し、中学校を卒業した者と同等以上の学力があるかどうかを認定する試験であり、合格者には高等学校入学資格が付与される。</p>									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	高等学校卒業程度認定試験を各都道府県で2回実施	実施回数(高等学校卒業程度認定試験)	活動実績	回	2	2	2	-	-	
			当初見込み	回	2	2	2	2	2	

		算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
単位当たりコスト	執行額／出願者数		単位当たりコスト	円	15,014.6	19,782.8	21,640.1	19,681.8			
	執行額は高等学校卒業程度認定試験等の実施に係る部分のみ(高等学校卒業程度認定試験費及び電算システム維持費等)		計算式	円/人	337,438,089/22,474	372,411,000/18,825	437,454,035/20,215	397,867,000/20,215			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度		
								4年度	-年度	-年度	
	潜在的出願者数(高等学校の中退者及び不登校者)に対する出願者数の割合が30%程度となること	出願者数/潜在的出願者数(%)	成果実績	%	27.5	27.1	-	-	-	-	-
		※令和3年度成果実績は「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」公表後、記載予定	目標値	%	30	30	30	-	-	-	-
		達成度	%	91.7	90.3	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)		「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」より作成									
活動内容(アクティビティ)		<p>① 高等学校卒業程度認定試験は、様々な理由により高等学校を卒業していない等、大学入学資格を有していない者に対し、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があるかどうかを認定する試験であり、合格者には大学入学資格が付与される。</p> <p>② 中学校卒業程度認定試験は、病気等やむを得ない事由により就学義務を猶予又は免除された者等に対し、中学校を卒業した者と同等以上の学力があるかどうかを認定する試験であり、合格者には高等学校入学資格が付与される。</p>									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込		
	高等学校卒業程度認定試験を全都道府県で実施	実施箇所数(高等学校卒業程度認定試験)	活動実績	都道府県数	47	47	47	-	-		
			当初見込み	都道府県数	47	47	47	47	47		
		算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
単位当たりコスト	執行額／出願者数		単位当たりコスト	円	15,014.6	19,782.8	21,640.1	19,681.8			
	執行額は高等学校卒業程度認定試験等の実施に係る部分のみ(高等学校卒業程度認定試験費及び電算システム維持費等)		計算式	円/人	337,438,089/22,474	372,411,000/18,825	437,454,035/20,215	397,867,000/20,215			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度		
								-年度	-年度	-年度	
	潜在的出願者数(高等学校の中退者及び不登校者)に対する出願者数の割合が30%程度となること	出願者数/潜在的出願者数(%)	成果実績	%	27.5	27.1	-	-	-	-	-
		※令和3年度成果実績は「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」公表後、記載予定	目標値	%	30	30	30	-	-	-	-
		達成度	%	91.7	90.3	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)		「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」より作成									
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	1 新しい時代に向けた教育政策の推進								
		施策	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_1-4.pdf							
		該当箇所	施策目標1-4-1~1-4-2								
	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	-							
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021)			URL:								
該当箇所			-								
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	様々な理由により高等学校を卒業していない者が高等教育を受ける機会等を得るためのセーフティネットとしての役割を果たしている。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	高等学校卒業程度の学力を認定する試験であることから、国が全国的に行う必要がある。					
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	生涯学習社会の実現という施策目標の達成手段として適切である。						

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定は、一般競争入札等により行っており、選定の公平性や競争性を確保しているため、支出先の選定は妥当である。なお、一般競争入札案件のうち、受験案内の印刷業務及びパンチ入力作業以外の案件については、特殊性、専門性の必要な業務であるため、受注希望の事業者自体が少ないことも推察されるが、一者応札を解消するため公告期間を20日以上設けている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受験科目に応じた金額を受験料として負担させており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	受験料の範囲内となっていないが、政策の趣旨を踏まえ妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	試験実施業務については、その業務の特殊性から、都道府県への支出委任により行っている。各都道府県からの経費の支出については、「支出委任経費の事務処理要項」及び各都道府県の旅費や謝金等に関する会計規定に則り、適正に処理されている。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	適切に試験を実施するに当たり必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	経費の節減及び事務負担の軽減を図るとともに、効率的かつ競争性の高い契約を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標は潜在的出願者数(高等学校の中退者及び不登校者)に対する出願者数の割合が30%となることとしており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。 ※令和3年度は集計中
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	平成28年12月の地方分権改革に関する閣議決定を受け、試験実施業務については、第1回(8月実施)を民間業者への委託、第2回(11月実施)を都道府県への支出委任により行っている。委託業者の決定については、一般競争入札によって行い、安価かつ適切に業務の実施を担保している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	年2回、47都道府県で実施を見込んでおり、適切に実施されている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	高等学校卒業程度認定試験については、一般競争入札によりコストの削減に努めつつ、出願者へのアンケート調査を行うとともに、試験合格者の適切な評価がなされるようパンフレットの配布や広報媒体を用いた周知を行うなど、より効果的な執行に努めている。	
	改善の方向性	今後も引き続き効率的な執行に努めるとともに、本事業のこれまでの成果等の検証を行い、より効果的・効率的な施策の推進に努める必要がある。	
外部有識者の所見			
外部有識者による点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
の事業内部改善	この事業は全都道府県において滞りなく認定試験を実施することが重要であり、事業目的を達成していると考えられる。契約手続については評価に関する説明にも記載のとおり契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。		

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

本事業については、試験問題や出願者の個人情報など極めて機密性の高い情報を取り扱うことから、一定の競争参加条件を必要としている。所見を踏まえ、公募期間を延長する、調達予定情報を早くから公表する、入札説明会参加者への聴取などのことを行うとともに、引き続き、契約の競争性、公平性、透明性を確保するため、競争契約を実施する。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	0051			
平成24年度	0049			
平成25年度	0014			
平成26年度	0012			
平成27年度	0012			
平成28年度	0014			
平成29年度	0015			
平成30年度	0015			
令和元年度	文部科学省 - 0027			
令和2年度	文部科学省 0034			
令和3年度	2021 文科 20 0034			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

文部科学省
437.5百万円

※本省執行分
諸謝金 37.0百万円
委員等旅費 12.2百万円
庁費(H,その他) 8.9百万円
高等学校卒業程度
認定試験業務庁費
(B,C,その他) 277.2百万円
情報処理業務庁費
(D,E,F,Gその他) 52.5百万円

【事業概要】

高等学校又は中学校を卒業できなかった者等の学習成果を適切に評価し、広く高等教育又は後期中等教育を受ける機会を開くため、高等学校卒業程度認定試験及び中学校卒業程度認定試験を実施する。

【支出委任】

[A] 都道府県教育委員会
(全47都道府県)
49.6百万円

高等学校卒業程度認定試験及び中学校卒業程度認定試験監督事務

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位: 百万円)

請負【一般競争入札(最低価格)】

[B] 株式会社JTB
コミュニケー
ションデザイン
148百万円

令和3年度高
等学校卒業程
度認定試験運
営等業務一式

請負【一般競争入札(最低価格)】

[C] 凸版印刷株
式会社
38百万円

令和3年度高
等学校卒業程
度認定試験問
題冊子及び解
答用紙等の印
刷業務一式

請負【一般競争入札(最低価格)】

[D] 株式会社アイ
ネット
8百万円

令和3年度第2
回、令和4年度
第1回高等学校
卒業程度認定試
験受験案内等の
印刷等業務一式

請負【一般競争入札(最低価格)】

[E] 株式会社サンレ
ディース
4百万円

令和3年度第2
回高等学校卒
業程度認定試
験出願処理業
務一式

請負【随意契約(公募)】

[F] 日本タタ・コン
サルタンシー
サービス株
式会社
4百万円

令和3年度第
1回、第2回高
等学校卒業程
度認定試験に
係るマーク
シート読取プロ
グラムの修正
及び読取支援
業務一式

請負【一般競争入札(最低価格)】

[G] 株式会社ブ
ルーマークコン
フィデンス
3百万円

令和3年度第
1回高等学校
卒業程度認定
試験出願処理
業務一式

請負【随意契約(少額)】

[H] 株式会社ハッ
プ
1百万円

令和3年度中
学校卒業程度
認定試験問題
冊子及び解答
用紙等の印刷
業務一式

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.大阪府教育委員会			B.株式会社JTBコミュニケーションデザイン		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	その他	試験実施経費	10	雑役務費	令和3年度高等学校卒業程度認定試験運 営等業務一式	148
	計		10	計		148
	C.凸版印刷株式会社			D.株式会社アイネット		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	印刷製本費	令和3年度高等学校卒業程度認定試験問 題冊子及び解答用紙等の印刷業務 一式	38	印刷製本費	令和3年度第2回、令和4年度第1回高等学 校卒業程度認定試験受験案内等の印刷等 業務 一式	8
	計		38	計		8
	E.株式会社サンレディース			F.日本タタ・コンサルタンシー・サービス株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	令和3年度第2回高等学校卒業程度認定試 験出願処理業務 一式	4	雑役務費	令和3年度第1回、第2回高等学校卒業程 度認定試験に係るマークシート読取プログ ラムの修正及び読取支援業務 一式	4	
計		4	計		4	
G.株式会社ブルーマークコンフィデンス			H.株式会社ハップ			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
雑役務費	令和3年度第1回高等学校卒業程度認定試 験出願処理業務 一式	3	雑役務費	令和2年度中学校卒業程度認定試験問題 冊子及び解答用紙等の印刷業務一式	1	
計		3	計		1	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪府教育委員会	4000020270008	試験会場の借り上げ、試験 監督及び試験補助業務等 (支出委任)	10	その他	-	--	
2	愛知県教育委員会	1000020230006	試験会場の借り上げ、試験 監督及び試験補助業務等 (支出委任)	6	その他	-	--	
3	兵庫県教育委員会	8000020280003	試験会場の借り上げ、試験 監督及び試験補助業務等 (支出委任)	4	その他	-	--	
4	神奈川県教育委員 会	1000020140007	試験会場の借り上げ、試験 監督及び試験補助業務等 (支出委任)	3	その他	-	--	
5	北海道教育委員会	7000020010006	試験会場の借り上げ、試験 監督及び試験補助業務等 (支出委任)	2	その他	-	--	
6	宮城県教育委員会	8000020040002	試験会場の借り上げ、試験 監督及び試験補助業務等 (支出委任)	2	その他	-	--	
7	京都府教育委員会	2000020260002	試験会場の借り上げ、試験 監督及び試験補助業務等 (支出委任)	1	その他	-	--	
8	滋賀県教育委員会	7000020250007	試験会場の借り上げ、試験 監督及び試験補助業務等 (支出委任)	1	その他	-	--	
9	熊本県教育委員会	7000020430005	試験会場の借り上げ、試験 監督及び試験補助業務等 (支出委任)	1	その他	-	--	
10	静岡県教育委員会	7000020220001	試験会場の借り上げ、試験 監督及び試験補助業務等 (支出委任)	1	その他	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社JTBコミュニケーションデザイン	2010701023536	令和3年度高等学校卒業程度認定試験運営等業務一式	148	一般競争契約 (最低価格)	2	95.4%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	凸版印刷株式会社	7010501016231	令和3年度高等学校卒業程度認定試験問題冊子及び解答用紙等の印刷業務一式	38	一般競争契約 (最低価格)	1	92.5%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アイネット	5010001067883	令和3年度第2回、令和4年度第1回高等学校卒業程度認定試験受験案内等の印刷等業務一式	8	一般競争契約 (最低価格)	3	74.4%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社サンレディース	5260001014530	令和3年度第2回高等学校卒業程度認定試験出願処理業務一式	4	一般競争契約 (最低価格)	4	85.3%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本タタ・コンサルタンシー・サービス株式会社	3010401097045	令和3年度第1回、第2回高等学校卒業程度認定試験に係るマークシート読取プログラムの修正及び読取支援業務一式	4	随意契約 (公募)	1	100%	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ブルーマークコンフィデンス	1010601048213	令和3年度第1回高等学校卒業程度認定試験出願処理業務	3	一般競争契約 (最低価格)	1	99.1%	-

